

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
35 山口県	201 下関市	35201	5250005003167	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人慈恵会				
(8)主たる事務所の住所	山口県	下関市	楠乃5丁目5-2 8		
(9)主たる事務所の電話番号	083-256-6810	(10)主たる事務所のFAX番号	083-256-4717	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://www.koyoen.net/		(14)法人のメールアドレス	ko-yo-en@deluxe.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和59年1月5日		(16)法人の設立登記年月日	昭和59年1月20日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7～9	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	18,564
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数	
(3-2)評議員の職業					
鳴瀬道生	R7.6.25 ～ R11.6	2 無	2 無	1	
住吉神宮宮司					
岡本繁樹	R7.6.25 ～ R11.6	2 無	2 無	1	
株式会社カネヤス代表取締役社長					
津田和子	R7.6.25 ～ R11.6	2 無	2 無	1	
元民生委員					
岩野清美	R7.6.25 ～ R11.6	2 無	2 無	1	
保護者会会長					
三村昌量	R7.6.25 ～ R11.6	2 無	2 無	1	
元下関幸陽園事務長					
肥塚新一	R7.6.25 ～ R11.6	2 無	1 有	1	
社会福祉法人役員					
新谷恵	R7.6.25 ～ R11.6	2 無	1 有	0	
社会福祉法人役員					
福岡悟	R7.6.25 ～ R11.6	2 無	2 無	0	
元自治会長・看護師					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6～8	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	31,540,254	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
清家虎太郎	1 理事長	令和7年6月25日	1 常勤	令和7年6月25日	下関幸陽園施設長	2 無
	R7.6.25 ～ R9.6		3 施設の管理者		2 無	3 職員給与のみ支給
香川昌則	3 その他理事		2 非常勤	令和7年6月25日	下関市市議会議員	2 無
	R7.6.25 ～ R9.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給
藤本幸恵	3 その他理事		2 非常勤	令和7年6月25日	元下関幸陽園介護課長	2 無
	R7.6.25 ～ R9.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給
戎谷知之	3 その他理事		1 常勤	令和7年6月25日	下関幸陽園事務長	2 無
	R7.6.25 ～ R9.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	3 職員給与のみ支給
福澄恵美子	3 その他理事		1 常勤	令和7年6月25日	下関幸陽園介護課長	2 無
	R7.6.25 ～ R9.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	3 職員給与のみ支給
太田りさ	3 その他理事		1 常勤	令和7年6月25日	下関幸陽園サービス管理責任者	2 無
	R7.6.25 ～ R9.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	3 職員給与のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2～3	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	66,014
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況			
山本隆男	税理士	2 無	令和7年6月25日		
	R7.6.25 ～ R9.6	5 財務管理に識見を有する者(税理士)		3	
瀧崎進	司法書士 社会福祉法人役員	2 無	令和7年6月25日		
	R7.6.25 ～ R9.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)		3	

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数		(2)施設・事業所職員の人数	
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	44
		常勤換算数	
		0.0	
③非常勤者の実数	0		
		常勤換算数	
		0.0	
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	44	②常勤兼務者の実数	8
		常勤換算数	8.0
		③非常勤者の実数	5
		常勤換算数	2.6

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

令和7年6月25日	6	3	2	①令和6年度事業報告について②令和6年度決算報告について③監査報告について④理事・監事の任期満了に伴う選任について⑤社会福祉充実計画の大規模修繕工事にかかる進捗状況、社会福祉充実残額、会計処理について⑥令和6年度指定障害福祉サービス事業等に係る運営指導結果の報告について
-----------	---	---	---	---

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和7年6月6日	6	2	①令和6年度 事業報告について②令和6年度 決算報告について③監査報告について④社会福祉充実計画の大規模修繕工事にかかる令和6年度の結果、令和7年度の追加工事、社会福祉充実残額、会計処理について⑤理事長兼施設長の退任に伴う後任について⑥理事・監事の任期満了に伴う候補者の選定について⑦評議員の任期満了に伴う候補者の推薦について⑧評議員選任・解任委員の任期満了に伴う選任について⑨評議員選任・解任委員会の開催について⑩定時評議員会の開催及び議事内容について⑪令和6年度指定障害福祉サービス事業等に係る運営指導結果の報告について⑫理事長の職務執行状況の報告について
令和7年6月25日	6	2	①定時評議員会の報告について②理事長の選任について
令和8年1月29日	6	2	①令和8年度事業計画について②令和7年度補正予算について③入所及び通所定員の変更について④令和8年度当初予算について⑤給与規程の改定について⑥理事長の職務執行状況の報告について

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	山本隆男 濱崎進
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
111	下関幸陽園	01040401	障害者支援施設(施設入所支援)		下関幸陽園				
		山口県 下関市	楠乃5-5-28		3 自己所有	3 自己所有	昭和60年4月1日	80	28,285
		ア建設費	昭和60年2月28日				0	3,887,520	
		イ大規模修繕	平成24年11月30日	平成26年1月31日	平成26年11月20日	平成27年11月30日	令和6年12月1日	147,726,900	
111	下関幸陽園	01040402	障害者支援施設(生活介護)		下関幸陽園				
		山口県 下関市	楠乃5-5-28		3 自己所有	3 自己所有	平成22年4月1日	90	21,009
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
111	下関幸陽園	02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)		下関幸陽園				
		山口県 下関市	楠乃5-5-28		3 自己所有	3 自己所有	平成18年10月1日	4	151
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
111	下関幸陽園	02130303	計画相談支援		下関幸陽園				
		山口県 下関市	楠乃5-5-28		3 自己所有	3 自己所有	平成25年4月1日	0	141
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
111	下関幸陽園	00000001	本部経理区分		下関幸陽園				
		山口県 下関市	楠乃5-5-28		3 自己所有	3 自己所有	昭和60年4月1日	0	0
		ア建設費				0	0		
		イ大規模修繕							
111	下関幸陽園	06000001	日中一時支援		下関幸陽園				
		山口県 下関市	楠乃5-5-28		3 自己所有	3 自己所有	平成18年10月1日	2	0
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称
--------------	-----------	---------

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

12. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	87,835,000
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	87,835,000
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	
	令和6年2月19日～令和8年3月31日

13. 透明性の確保に向けた取組状況

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

②実施した改善内容	2/4
-----------	-----

1 5．その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）		
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1	有
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2	無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2	無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1	有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）		
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2	無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2	無

1 6．社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称